



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社電算システムホールディングス
コード番号 4072 URL <https://www.ds-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 領司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 柳原 一元

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	44,159	16.2	3,056	65.3	3,119	47.9	2,075	49.8
2022年12月期第3四半期	37,995		1,848		2,109		1,385	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,210百万円 (56.8%) 2022年12月期第3四半期 1,409百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	193.97	
2022年12月期第3四半期	128.44	

(注)1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	54,850	20,874	37.7
2022年12月期	72,170	19,665	27.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 20,674百万円 2022年12月期 19,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		17.00		18.00	35.00
2023年12月期		18.00			
2023年12月期(予想)				19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	16.9	3,900	14.2	3,912	9.1	2,643	12.5	245.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	10,792,973 株	2022年12月期	10,790,199 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	180,398 株	2022年12月期	936 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	10,698,710 株	2022年12月期3Q	10,787,913 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経営環境において当社グループは、「共創」で新たな価値を創造し、社会に貢献することを経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高441億59百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益30億56百万円(前年同期比65.3%増)、経常利益31億19百万円(前年同期比47.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益20億75百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、請求書作成代行サービスなどが引き続き堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発では、一部ソフト開発において不採算案件があったものの、ゼネコン向けシステム、オートオークション業務システムなどの案件、Google Workspace、Google Mapsなどのクラウドサービス分野が好調に推移しており、また、情報セキュリティ商材も好調に推移した結果、売上が大きく伸びました。商品及び製品販売では、自治体向けの機器販売案件、医科・歯科向けオンライン資格確認端末導入などにより売上が伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は262億45百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は11億12百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

主力の収納・集金代行サービスでは、一部の既存顧客での取扱い件数の減少が見られるものの、新規顧客の受注や稼働もあり売上高が伸びました。またスマートフォン決済利用の広がり、システム運用の効率化等が利益の伸長に寄与いたしました。引き続き一般企業、自治体ともに新規案件獲得と逐次稼働を目指しております。国際送金サービスでは、円安等の影響により個人送金市場は厳しい環境が続いておりますが、業績は概ね計画通りに推移いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は179億13百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益は19億45百万円(前年同期比126.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して173億20百万円減少し、548億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が16億47百万円、前払費用が9億15百万円増加したものの、金銭の信託が203億4百万円、商品及び製品が2億25百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して185億29百万円減少し、339億75百万円となりました。これは主に契約負債が14億11百万円、長期借入金が3億24百万円増加したものの、収納代行預り金が205億5百万円、買掛金が5億86百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して12億9百万円増加し、208億74百万円となりました。これは主に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-ship®)」導入に伴う自己株式の増加により5億68百万円減少したものの、利益剰余金が16億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日の「2022年12月期決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,530	14,177
金銭の信託	33,417	13,112
受取手形、売掛金及び契約資産	10,529	10,728
商品及び製品	924	698
仕掛品	429	753
前払費用	4,034	4,949
その他	889	672
貸倒引当金	△14	△23
流動資産合計	62,740	45,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,462	1,378
土地	791	791
その他（純額）	636	688
有形固定資産合計	2,890	2,857
無形固定資産		
のれん	1,200	1,070
顧客関連資産	704	660
技術資産	180	164
ソフトウェア	503	715
ソフトウェア仮勘定	153	207
その他	0	0
無形固定資産合計	2,741	2,817
投資その他の資産		
投資有価証券	3,037	3,199
繰延税金資産	303	430
差入保証金	394	407
その他	96	113
貸倒引当金	△34	△45
投資その他の資産合計	3,798	4,105
固定資産合計	9,430	9,780
資産合計	72,170	54,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,538	3,951
短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	494	385
未払法人税等	615	653
契約負債	5,604	7,015
収納代行預り金	36,727	16,221
賞与引当金	16	369
役員賞与引当金	26	42
受注損失引当金	81	273
株主優待引当金	39	—
その他	2,190	2,515
流動負債合計	50,339	31,534
固定負債		
社債	29	22
長期借入金	955	1,279
繰延税金負債	306	285
役員退職慰労引当金	445	423
退職給付に係る負債	105	109
資産除去債務	24	24
その他	301	296
固定負債合計	2,165	2,441
負債合計	52,505	33,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,482	2,489
資本剰余金	2,656	2,628
利益剰余金	14,277	15,964
自己株式	△0	△569
株主資本合計	19,416	20,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	160
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益累計額合計	39	161
非支配株主持分	209	199
純資産合計	19,665	20,874
負債純資産合計	72,170	54,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	37,995	44,159
売上原価	31,230	35,974
売上総利益	6,764	8,185
販売費及び一般管理費	4,916	5,129
営業利益	1,848	3,056
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	128	—
受取手数料	—	23
固定資産売却益	38	4
投資事業組合運用益	14	—
デリバティブ評価益	65	52
債務時効益	6	6
その他	13	3
営業外収益合計	288	111
営業外費用		
支払利息	7	7
支払手数料	1	0
持分法による投資損失	—	6
投資事業組合運用損	—	3
匿名組合投資損失	2	1
為替差損	16	24
その他	0	4
営業外費用合計	27	48
経常利益	2,109	3,119
特別損失		
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	42	—
税金等調整前四半期純利益	2,067	3,119
法人税、住民税及び事業税	845	1,217
法人税等調整額	△167	△186
法人税等合計	677	1,031
四半期純利益	1,390	2,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385	2,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,390	2,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	120
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	19	122
四半期包括利益	1,409	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,404	2,197
非支配株主に係る四半期包括利益	4	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,307	15,687	37,995	—	37,995
セグメント間の内部売上 高又は振替高	24	0	24	△24	—
計	22,331	15,688	38,019	△24	37,995
セグメント利益	985	859	1,845	3	1,848

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,245	17,913	44,159	—	44,159
セグメント間の内部売上 高又は振替高	74	0	74	△74	—
計	26,320	17,914	44,234	△74	44,159
セグメント利益	1,112	1,945	3,057	△1	3,056

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。